



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

東

上場会社名 株式会社クラシコム

上場取引所

コード番号 7110

URL <https://kurashi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 耕平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 山口 揚平

(TEL) 042-577-0486

定時株主総会開催予定日 2025年10月29日

配当支払開始予定日

2025年10月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績(2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	8,490	21.1	1,163	1.3	1,090	0.7	1,111	△3.4	716	△8.9
2024年7月期	7,012	—	1,148	—	1,083	—	1,150	—	785	—

(注) 包括利益 2025年7月期 716百万円(△8.9%) 2024年7月期 785百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	97.17	—	14.3	18.7	12.8
2024年7月期	106.61	—	16.6	20.6	15.5

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 一百万円 2024年7月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2024年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の対前期増減率については記載していません。また、2024年7月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	6,296	5,317	84.4	721.50
2024年7月期	5,596	4,726	84.5	641.33

(参考) 自己資本 2025年7月期 5,317百万円 2024年7月期 4,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	729	△21	△174	4,728
2024年7月期	784	△530	△394	4,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00	125	15.9	2.7
2025年7月期	—	0.00	—	48.00	48.00	353	49.4	7.0
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		36.7	

(注) 2024年7月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,200	20.1	1,530	31.5	1,453	33.2	1,473	32.5	964	34.6	130.81

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期	7,370,400 株	2024年7月期	7,370,400 株
② 期末自己株式数	2025年7月期	98 株	2024年7月期	46 株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	7,370,348 株	2024年7月期	7,370,354 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年9月12日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 株主還元方針及び当期・次期の株主還元	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「フィットする暮らし、つくろう」というミッションを掲げ、当社グループが提案する世界観（ライフカルチャー）に共感する人たちのWell-beingを実現することに貢献します。Well-beingに欠かせない要件の一つが「自分の生き方を自分らしいと感じ、満足できること」＝「フィットする暮らし」だと考え、事業活動を通じて多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献し、Well-beingな人が大勢いる「心地よい社会」の実現の一助になることを目指しています。

当社グループは、ライフカルチャープラットフォーム事業という、世界観でユーザーと繋がるユニークな事業を展開し、「北欧、暮らしの道具店」「foufou」という2つの報告セグメントを有しております。

① 北欧、暮らしの道具店

当社グループでは、「北欧、暮らしの道具店」の提供している世界観に共感するユーザーに対し、商品、記事、動画など様々なコンテンツを提供することによって、多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献しております。なお、ビジネスラインとして「D2Cドメイン」「ブランドソリューションドメイン」を有しております。

D2Cドメインでは、暮らしにフィットする商品を販売しております。取扱商品は、アパレル、キッチン、インテリア雑貨が主力であり、自社企画のオリジナル商品が売上の約半分を占めております。また、「北欧、暮らしの道具店」のライフカルチャーを表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイトやSNS等の多様なチャネルから配信するコンテンツパブリッシャーとしての側面も有しております。

ブランドソリューションドメインは、「北欧、暮らしの道具店」の強いブランドとコアな顧客基盤に加え、D2Cドメインのコンテンツパブリッシングで培った高い企画制作能力を活用し、クライアント企業のブランディング上の課題に対する総合的なマーケティング・ソリューションを提供する、ブランディングエージェンシーとしての事業ドメインです。ナショナルブランドを中心に、多くのブランドを継続的に支援しております。

② foufou

当社グループでは、2016年にデザイナーのマール・コウサカ氏が設立したファッションD2Cブランド「foufou」を展開しております。「健康的な消費のために」というブランドコンセプトを掲げ、「foufou」の世界観を表現するコンテンツをSNSで発信して、ユーザーのエンゲージメントを最大化し、購入につなげ、リピーター化する特徴を持つファッションブランドであり、洋服だけでなく、時計や革製品などのファッション雑貨も取り扱っております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度は、食料や光熱費などの物価上昇が続いており国内消費者物価指数は前年同月を上回る状況が続いております。それを受けて実質賃金は引き続き伸び悩んでおり、家計の購買力の回復には至っていないと判断しておりますが、家計調査によると二人以上の世帯の実質消費支出の合計は前年同月を下回って推移していたものの2025年5月以降は3か月連続で前年同月を上回り状況に変化も出てきております。当社グループの取扱商品に近いカテゴリである「家具・家事用品」「被服及び履物」については前年同月を上回る月もあるものの、前年同月を下回る月の方が多く厳しい状況が続いております。このように国内消費環境は予断を許さない状況にあり、海外の様々な情勢から各国の経済成長や為替相場の見通しも難しく、経済の先行きについては不透明な状況が続いていると捉えております。

このような経済環境のなか「北欧、暮らしの道具店」は、昨年に引き続き新商品を積極的に展開するとともに、新しい商品カテゴリの開発にも継続的に取り組んでおります。また、新規顧客の獲得などを目的にしたマーケティング投資の拡大に取り組んでおりますが、投資対効果に関する規律を守りながら広告運用しており、結果としてエンゲージメントアカウント数や新規会員数を大きく伸ばすことができました。

以上の理由から、当連結会計年度における売上高は8,490,727千円（前年同期比21.1%増）、売上総利益は3,812,567千円（前年同期比24.1%増）、EBITDAは（※）1,163,442千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,090,997千円（前年同期比0.7%増）、経常利益は1,111,521千円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は716,164千円（前年同期比8.9%減）となりました。

（※）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(北欧、暮らしの道具店)

「北欧、暮らしの道具店」は、2025年7月期より、売上成長率の再加速を目指す3か年の中期成長戦略を掲げ、マーケティング投資の拡大を推進しております。マーケティング戦略の基盤づくりのための検証を着実に進めるなかで、アプリダウンロードを訴求するオンライン広告はエンゲージメントアカウント獲得効率が高く、売上貢献とそれによる短期での投資回収を確認できております。そのため、当該オンライン広告に投資を集中する方針とし、当期は、アプリダウンロードを訴求するオンライン広告等のマーケティング投資を積極的に行いました。その結果、アプリダウンロード数は大きく伸長し、新規アプリダウンロードユーザーの購入転換が進んでいることなどによって新規会員数、購入者数は前年から大きく増加しました。その結果、想定を超える売上成長の再加速を実現でき、当期売上高は過去最高を記録、当セグメントの牽引により中期成長戦略で想定していた年間100億円規模の連結売上高は、1年前倒しで達成できる見込みです。カテゴリの花束戦略においては、ノリタケ(株)が展開する120年以上の歴史を誇る老舗テーブルウェアブランドとコラボした限定復刻商品や(株)アーバンリサーチが展開するコンセプトショップ「かぐれ」とコラボしたアパレル商品など、他ブランドとのさまざまなカテゴリにおけるコラボレーションが実現し、新たな顧客を呼び込む重要な成長戦略となっています。2024年10月に発売した初のオリジナル基礎スキンケアも好調で、コスメカテゴリの売上高構成比は5%程度の規模に成長しました。

これらの取り組みやエンゲージメントチャネルへの継続投資によって、エンゲージメントアカウント数は順調に増加し、公式スマートフォンアプリ(iOS/Android)は、当連結会計年度末日現在、累計約497万ダウンロードとなりました。当連結会計年度におけるアプリ経由の注文数は既に「北欧、暮らしの道具店」全体の約73%を占めております。

以上の結果、当連結会計年度における「北欧、暮らしの道具店」セグメントの売上高は8,269,466千円(前年同期比23.8%増)、EBITDAは1,179,010千円(前年同期比6.4%増)となりました。

(foufou)

「foufou」は、グループジョイン2年目となる当期は中長期的な成長に向けた取り組みを具体的に進めてまいりました。価格戦略の見直しと商品ラインナップの戦略的な計画(MD改革)を同時に進めながら、新規顧客や販売チャネルの開拓を見据えたポップアップショップを複数回開催し、2025年2月に行った伊勢丹新宿店でのポップアップは大盛況となりました。「foufou」のInstagramフォロワー数も今期に入り大きく増加しており、新規顧客の獲得につながっていると考えております。また、「北欧、暮らしの道具店」と「foufou」による初のグループ内でのコラボ商品となった「hopeと名付けた、ジレにもなるワンピース / with foufou」は半日で完売いたしました。これからも商品販売におけるシナジーも模索してまいります。上述のMD改革に加え、在庫の圧縮や従業員数の適正化等の次年度以降の成長に向けた土台づくりは完了し、来期は攻めの経営に転じてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における「foufou」セグメントの売上高は227,832千円(前年同期比32.1%減)、EBITDAは△15,568千円(前年同期は40,599千円のプラス)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ700,191千円増加し、6,296,980千円となりました。これは主に、現金及び預金が532,711千円、売掛金が89,063千円、商品が124,266千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ109,399千円増加し、979,344千円となりました。これは主に、買掛金が167,199千円増加したものの、未払法人税等が27,160千円、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が49,434千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ590,791千円増加し、5,317,636千円となりました。これは主に、剰余金の配当125,296千円を実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益716,164千円を計上したことにより利益剰余金が590,868千円増加したことによるものであります。

自己資本比率は84.4%と財務的健全性を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,728,421千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、729,486千円（前連結会計年度は784,059千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,105,779千円、仕入債務の増加額167,199千円等による増加要因と、法人税等の支払額415,214千円、売上債権の増加額89,063千円、棚卸資産の増加額138,532千円等による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、21,968千円（前連結会計年度は530,090千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,506千円、敷金及び保証金の差入による支出6,237千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、174,806千円（前連結会計年度は394,997千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額125,296千円、長期借入金の返済による支出49,434千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内は実質賃金に回復傾向が見られず、為替相場の変動などによる様々な調達コストや気候変動が及ぼす消費行動への影響など不確実な経営環境は継続していることから、先行きが不透明な状況が今後も続くと考えております。2つのセグメントそれぞれにおいて適時的確に課題を把握し、それに一つずつ対応していくことによって成長を実現し、少しでも多くの方の「フィットする暮らし」づくりに貢献できるよう経営してまいります。

「北欧、暮らしの道具店」セグメントは、引き続きマーケティング投資を拡大し新規購入者数をはじめとした購入者数を伸ばすことによって売上成長を目指してまいります。2025年7月期はアプリの新規ダウンロードなどエンゲージメントアカウント数が大きく増え、またそこからの購入転換も順調に進んだことから23.8%成長と想定以上の結果を得ることができました。2026年7月期もマーケティング投資による需要拡大を続けながら、魅力的な商品を企画し需要にこたえられる在庫準備を行うことで高い成長を維持する計画となっております。

「foufou」セグメントは、成長のための土台ができ2025年7月期下期には足元の強い需要を確認することもできたため、2026年7月期は高い目標を掲げてその実現に取り組んでまいります。具体的にはMD改革を更に進め、魅力的な商品を適切な価格で適切な時期に出すとともに、需要予測の精度向上により機会損失を抑える等の施策を行っていきます。これらの施策により、2026年7月期は高い目標を掲げておりますが、実現可能な水準であると現時点では考えております。中長期の成長のために魅力的な商品開発に加え、販売チャネルの開拓や新しいブランドコミュニケーションの模索などの検討も実施していきたいと考えております。

以上より、2026年7月期の連結業績予想につきましては、売上高10,200百万円、EBITDA1,530百万円、営業利益1,453百万円、経常利益1,473百万円、親会社株主に帰属する当期純利益964百万円を見込んでおります。

(5) 株主還元方針及び当期・次期の株主還元

当社ではTSR（株主総利回り）を重視した株主還元を行う方針とし、成長と株主還元のバランスを考慮したダイナミックな株主還元を行うことでTSRの安定を図ることを目指します。

B/Sマネジメントからの最適配当政策が適切であると認識しており、安定した経営に必要なキャッシュポジションの観点から還元可否の判断を行います。また、投資局面においては投資を優先する必要があるため、利益ではなく配当原資はFCF（フリーキャッシュフロー）を基準とし、当面はその50%を上限とします。これにより株主還元、成長投資、内部留保による財務基盤の強化のバランスの取れた配分が可能になると考えております。

具体的には、期末ネットキャッシュ（現金及び預金－借入金）とキャッシュポジションの目標水準（広告宣伝費を除く当期販売費及び一般管理費の2年分）を比較し、期末ネットキャッシュが目標水準を上回っている場合には、還元可能と判断します。その上で当期FCFの50%を原資に還元を行います。期末ネットキャッシュが目標を下回らない範囲で行うため、FCFの50%が上限となります。また、FCFを原資とするため、還元可能と判断されても当期FCFがマイナスの場合は、株主還元は行いません。

上記株主還元方針に従い、2025年7月期においては、1株当たり48円の期末配当を行うことを決定しております。2026年7月期においても、上記方針に従い株主還元を行う予定であり、現時点では1株あたり48円の配当予想を開示しております。

なお、当社の株主還元方針は現在の経営環境において合理性のあるものと判断しておりますが、状況変化や期待する効果に対する今後の評価などにより適宜見直しを行い変更する可能性があります。変更する場合には、その内容等を適時に説明いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,195,709	4,728,421
売掛金	209,096	298,159
商品	423,270	547,536
仕掛品	1,209	687
原材料	1,555	16,342
その他	59,592	63,791
流動資産合計	4,890,432	5,654,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	208,389	191,379
機械及び装置（純額）	5,155	4,187
その他（純額）	37,682	27,692
有形固定資産合計	251,227	223,258
無形固定資産		
のれん	193,891	172,348
その他	64,027	48,172
無形固定資産合計	257,918	220,521
投資その他の資産		
繰延税金資産	131,697	130,136
その他	65,512	68,125
投資その他の資産合計	197,210	198,262
固定資産合計	706,356	642,041
資産合計	5,596,789	6,296,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,175	321,375
1年内返済予定の長期借入金	49,434	39,996
未払法人税等	227,571	200,411
その他	335,421	354,215
流動負債合計	766,602	915,997
固定負債		
長期借入金	103,343	63,347
固定負債合計	103,343	63,347
負債合計	869,945	979,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,175,730	1,175,730
利益剰余金	3,451,170	4,042,038
自己株式	△56	△133
株主資本合計	4,726,844	5,317,636
純資産合計	4,726,844	5,317,636
負債純資産合計	5,596,789	6,296,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	7,012,802	8,490,727
売上原価	3,940,113	4,678,159
売上総利益	3,072,689	3,812,567
販売費及び一般管理費	1,988,989	2,721,569
営業利益	1,083,700	1,090,997
営業外収益		
受取利息	212	3,610
配信料収入	12,128	15,691
保険解約返戻金	52,489	—
その他	3,398	2,536
営業外収益合計	68,227	21,838
営業外費用		
支払利息	1,070	1,210
その他	94	103
営業外費用合計	1,165	1,314
経常利益	1,150,762	1,111,521
特別損失		
減損損失	—	5,742
特別損失合計	—	5,742
税金等調整前当期純利益	1,150,762	1,105,779
法人税、住民税及び事業税	374,513	388,054
法人税等調整額	△9,508	1,561
法人税等合計	365,004	389,615
当期純利益	785,757	716,164
親会社株主に帰属する当期純利益	785,757	716,164

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	785,757	716,164
包括利益	785,757	716,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785,757	716,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	432,841	842,889	2,997,078	△56	4,272,752	4,272,752
当期変動額						
剰余金の配当			△331,665		△331,665	△331,665
親会社株主に帰属する当期純利益			785,757		785,757	785,757
資本金から資本剰余金への振替	△332,841	332,841			—	—
当期変動額合計	△332,841	332,841	454,091	—	454,091	454,091
当期末残高	100,000	1,175,730	3,451,170	△56	4,726,844	4,726,844

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	1,175,730	3,451,170	△56	4,726,844	4,726,844
当期変動額						
剰余金の配当			△125,296		△125,296	△125,296
親会社株主に帰属する当期純利益			716,164		716,164	716,164
自己株式の取得				△76	△76	△76
当期変動額合計	—	—	590,868	△76	590,791	590,791
当期末残高	100,000	1,175,730	4,042,038	△133	5,317,636	5,317,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150,762	1,105,779
減価償却費	43,684	50,901
のれん償却額	21,543	21,543
減損損失	—	5,742
受取利息	△212	△3,610
配信料収入	△12,128	△15,691
保険解約返戻金	△52,489	—
支払利息	1,070	1,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,649	△89,063
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△112,181	△138,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,320	167,199
その他	△144	21,621
小計	1,023,577	1,127,101
利息の受取額	212	3,610
利息の支払額	△1,070	△1,210
配信料の受取額	12,104	15,199
保険解約返戻金の受取額	52,489	—
法人税等の支払額	△303,253	△415,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,059	729,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,697	△14,506
無形固定資産の取得による支出	△6,448	△1,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299,874	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25,069	△6,237
敷金及び保証金の回収による収入	—	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,090	△21,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△63,332	△49,434
自己株式の取得による支出	—	△76
配当金の支払額	△331,665	△125,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,997	△174,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,029	532,711
現金及び現金同等物の期首残高	4,336,738	4,195,709
現金及び現金同等物の期末残高	4,195,709	4,728,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに関するサービスの種類

「北欧、暮らしの道具店」は、世界観に共感するユーザーに対し、商品、記事、動画など様々なコンテンツを提供することによって、多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献しております。暮らしにフィットする商品やコンテンツの提供の他、コンテンツパブリッシングで培った企画制作能力を活用した総合的なマーケティングソリューションの提供も行っております。

「foufou」は、「健康的な消費のために」というコンセプトのもとファッションD2Cブランド「foufou」を展開し、洋服、ファッション雑貨等を取り扱っております。「foufou」の世界観を表現するコンテンツをSNSで発信して、ユーザーのエンゲージメントを最大化し、購入につなげ、リピーター化する特徴をもっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,677,448	335,354	7,012,802	—	7,012,802
外部顧客への売上高	6,677,448	335,354	7,012,802	—	7,012,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,677,448	335,354	7,012,802	—	7,012,802
セグメント利益	1,065,962	17,737	1,083,700	—	1,083,700
セグメント資産	5,554,198	391,523	5,945,722	△348,932	5,596,789
セグメント負債	825,858	385,019	1,210,878	△340,932	869,945
その他の項目					
減価償却費	42,366	1,318	43,684	—	43,684
のれん償却額	—	21,543	21,543	—	21,543
EBITDA (注) 1	1,108,328	40,599	1,148,928	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	212,055	1,600	213,655	—	213,655

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント資産の調整額及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に本社移転に伴う建物附属設備の増加額であります。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,269,466	221,260	8,490,727	—	8,490,727
外部顧客への売上高	8,269,466	221,260	8,490,727	—	8,490,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6,572	6,572	△6,572	—
計	8,269,466	227,832	8,497,299	△6,572	8,490,727
セグメント利益又は損失(△)	1,128,910	△37,913	1,090,997	—	1,090,997
セグメント資産	6,300,155	345,400	6,645,556	△348,575	6,296,980
セグメント負債	933,988	385,931	1,319,919	△340,575	979,344
その他の項目					
減価償却費	50,100	800	50,901	—	50,901
のれん償却額	—	21,543	21,543	—	21,543
EBITDA (注) 1	1,179,010	△15,568	1,163,442	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,157	—	11,157	—	11,157

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント資産の調整額及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	641.33 円	721.50 円
1株当たり当期純利益	106.61 円	97.17 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	785,757	716,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	785,757	716,164
普通株式の期中平均株式数(株)	7,370,354	7,370,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。